

エグゼクティブサマリー

本追跡調査は、地域結集型共同研究事業(以下、結集型事業)の第1期発足地域である茨城県、大阪府、広島県および福岡県の4課題を対象として、研究成果の発展・活用状況、新技術・新産業等の創出状況および地域COE構築の状況等に関して、事業終了後約3年を経過したフェーズの現状を明らかにするために実施したものである。

本調査報告書の取りまとめに当たっては、事業終了報告書や事後評価報告書その他の文献調査のほか、研究者、中核機関、行政機関等の関係者を対象にしたアンケート調査や面談調査を行い、それらの結果を整理・分析するとともに、外部有識者の方からもご意見を伺った。

アンケート調査および面談調査においては、全ての地域で、地域単独では推進が困難であった産学官の共同研究による新技術創出や新商品開発が、国の資金による本結集型事業によって初めて可能になったことが高く評価されていた。しかし、本格的な実用化・事業化については、事業終了後のフェーズにおいても鋭意努力しているものの、更に数年の期間が必要だとして、各自治体からの継続的支援や国の制度見直しを求める声も聞かれた。

研究者アンケートの結果から結集型事業終了後の研究テーマ発展状況を見ると、各地域において概ね6割のテーマは継続的に研究されており、その多くが国のプロジェクトや県単独事業へ展開することなどにより発展的に継続していることが確認された。また、フェーズ までの研究成果が当初の目的とは異なる実用化展開に活用されるといった事例も見られた。さらに、実用化が難しいとする企業の判断や方針等によって中断したテーマにおいても、結集型事業を契機に形成されたネットワークを通じて共同研究に参加した研究者間の交流が活発化し、結集型事業で進められた内容とは別の研究開発にその人脈が活かされている例も見られた。

フェーズ 終了時点では、各地域とも成果の主体は基礎的な基盤技術開発で、実用化・商品化・起業化の面での成果は十分ではなく、事後評価においてもその点を指摘された地域が多かった。しかしながら、フェーズ の段階に入り、各地域の自治体が直接的あるいは中核機関等を経由して間接的に支援を継続しており、茨城県や広島県でのベンチャー企業の設立や、大阪府や福岡県での新たな商品開発など、実用化・商品化・起業化への新たな動きを確認することができた。ただし、それらの商品化や起業化等の成果を地域経済の活性化への貢献という側面から見ると、必ずしも十分とは言えない状況にある。調査の過程において、事業化に向けてはマネジメントの専門家の積極的な参画も必要であったとの意見も聞かれたが、そのような反省点も含め、関係者による継続的な、そして今後一層の努力によって、結集型事業の成果をより大きく、確かなものにし、地域に根付かせていくことが求められる。

地域COEの構築は、新技術・新産業の創出と並んで本結集型事業が地域に期待するところである。この点に関しては、地域による差はあるものの、研究施設や設備などのハード面と、研究者のネットワークやホームページ活用等による情報交換・技術広報を中心とするソフト面の、両面における整備が着実に進みつつある。今後に向けては、研究設備等の更新や地域COEの担い手となる人材をどのように育成していくのかといった課題が残されており、今後、各地域の自治体を中心となって取り組んでいくことが求められる。いずれにしても、結集型事業を契機として構築された地域COEが発展的に展開され、各地域内にとどまらず、同様の課題を抱える全国各地域にとっての「問題解決ポータル」となることを期待したい。

なお、府県や中核機関担当者の人事異動等もあり、結集型事業のフェーズ そのものについて、相対的に意識が低いと感じられる地域もあったが、今回の追跡調査の実施を通じて、地域が責任を持ってフェーズ を展開していくことの必要性が改めて認識されたものとする。